



2010年4月2日

各位

会社名 イオン北海道 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 植村 忠規
 (コード番号 7512 東証1部・札証)
 問合わせ先 取締役執行役員
 管理本部長 天廣 俊彦
 (TEL 011-865-9405)
 当社の親会社 イオン株式会社
 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也
 (コード番号 8267 東証1部)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2010年2月25日に公表した2010年2月期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 2010年2月期通期個別業績予想数値の修正 (2009年3月1日～2010年2月28日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	150,074	2,000	1,377	618	5円95銭
今回発表予想 (B)	150,354	2,543	2,023	953	9円18銭
増減額 (B-A)	280	543	646	335	
増減率 (%)	0.2	27.2	46.9	54.2	
(ご参考) 前期実績 (2009年2月期)	156,850	1,148	890	△2,040	△19円66銭

2. 修正の理由

昨年、政府がデフレ認識を示すなど過去に経験したことのないほどの厳しい経済環境が続くなか、当社は「北海道 No. 1 の信頼される企業」をビジョンとして掲げ、2009年度は「変革への挑戦」として、「売場の改革」、「収益構造の改革」、「成長戦略の展開」及び「環境・社会貢献活動の推進」等に取り組んでまいりました。

「売場の改革」では、お客さまがより選びやすく、買い物がしやすい売場への改装を積極的に行い、イオンのプライベートブランド「ベストプライス by トップバリュ」の取り扱いを更に拡大して、価格を引き下げ、競合店との価格競争に打ち勝つ商品の強化に取り組みました。「収益構造の改革」では、イオングループの仕入の集約による原価の引き下げ、単品管理システムの有効活用を図ることによる在庫の削減、売変及びロスの削減を行い、売上総利益率は、通期では前年実績を確保することが出来ました。また、販管費におきましては、従業員の効率的な勤務体制の確立、店舗施設の管理委託費用の見直し、省エネ機器の導入及び電気使用量等の削減による経費の削減にも取り組んでまいりました。「成長戦略の展開」では、お客さまの囲い込み戦略として、イオンカード会員さまの獲得の推進及びイオングループの電子マネーである「WAON (ワオン)」の浸透を図りました。また、インターネットサービス (ネットスーパー) を札幌圏内を中心に7店舗展開し、昨今のインターネットを活用されるお客さまのニーズに対応して、順調に利用者数を拡大することが出来ました。

これらの結果、収益改善の施策が予想以上の成果をあげたことにより、当期の業績は売上高1,503億54百万円(前期比95.9%)、営業利益25億43百万円(前期比221.5%)、経常利益20億23百万円(前期比227.2%)、当期純利益は9億53百万円(対前期29億94百万円増益)となる見込みで、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益ともに前回予想を上回る予定であります。

以上